

2021年のIPO動向について

a) 概況

2021年の新規上場社数は、前年比32社増の125社となり、2006年以來の新規上場社数となりました。なかでも12月（単月）の新規上場社数は32社となり1991年11月以來の多さとなりました。社数増加の要因としては、前年に新型コロナウイルス感染症による先行き不透明感から上場申請を延期した会社の一部が2021年に上場時期を振り替えたことや、東証の市場再編を控えマザーズから東証一部へのステップアップ事例が減少するなか主幹事証券によるIPOファイナンスの引受活動が活発化したことなどが考えられます。

株式市場では、金融緩和による市場への資金供給を背景とする流動性向上や先進国におけるワクチン接種による経済活動の回復期待からNYダウやNASDAQが史上最高値となるなか、日経平均株価も30年ぶりの水準を回復する場面もありました。

制度改正については、2021年6月に金融庁の金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」において、非上場株式のセカンダリー取引における特定投資家向け投資勧誘規則の環境整備が提言され、特定投資家の要件緩和、株式投資型クラウドファンディングにおける投資上限額の見直し、東証ベンチャーファンド市場の整備、SPAC制度の新設など成長企業へのリスクマネー供給の円滑化・多様化を図る施策が検討されています。さらに、2021年9月、日本証券業協会は、新規上場時の公開価格の決定プロセスが新規上場のインセンティブを歪め、健全な起業家精神の醸成を阻害している等の意見を受けて、「公開価格の設定プロセスのあり方等に関するワーキング・グループ」を発足し、今後、IPOファイナンスにおける様々な制度変更が予定されています。

2021年のIPOマーケットにおける傾向としては、下記の3点が挙げられます。

1) IPOファイナンス形態の多様化

海外の投資家に向けて募集・売出を実施した会社は31社確認でき、臨時報告書形式を中心に前年比で倍増しました。また、親引け制度を活用しコーナーストーン投資家制度に類似したファイナンス実施企業も複数確認できました。海外機関投資家の国内スタートアップへの評価の一段の高まりが期待されます。

2) 監査法人の多様化が加速

大手4法人が6割（75社／125社）を占めましたが、上場準備中に監査法人を変更した事例が増加したことなどを受け、準大手等の監査法人の関与シェアが4割（50社／125社）となり2000年以降で最大となりました。また、IPOに関与した監査法人数は合計18社となり多様化が進みました。

3) 上場スケジュール長期化の定着（直前期末から上場日までの日数）

上場審査における業績確認の厳格化等の影響から、直前期末から上場日までの期間が長期化し、2021年の新規上場企業125社の中央値は358日となり、期越え上場の比率は全体の約39.2%（49社／125社）に高まりました。

市場別の新規上場会社数では、東証の市場再編を控えるなか、マザーズへの偏重は継続し前年比で30社増加しました。また、福証QボードはTOKYO PRO Marketを経由した2社が単独新規上場しました。最近5年間の市場別の新規上場会社数については以下の通りとなっています。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年増減
IPO社数	90	90	86	93	125	+32
東証一部	11	7	1	6	6	±0
東証二部	8	5	11	9	8	-1
マザーズ	49	63	64	63	93	+30
ジャスダック	19	14	6	14	16	+2
福証Qボード	—	—	1	—	2	+2
名証セントレックス	—	—	1	1	—	-1
福証（本則）	—	—	1	—	—	—
札証アンビシャス	2	1	1	—	—	—
名証二部	1	—	—	—	—	—

新規上場会社の業種別では、情報・通信業とサービス業で約7割を占め、昨年に引き続き法人向けにIT関連サービスを展開する企業が目立ちました。また、半導体需要の回復を受けた関連企業の上場が見られました。

新規上場会社の業種別内訳

業種	社数	シェア	業種	社数	シェア
情報・通信業	53	42.4%	その他金融業	2	1.6%
サービス業	33	26.4%	建設業	1	0.8%
電気機器	6	4.8%	非鉄金属	1	0.8%
化学	5	4.0%	金属製品	1	0.8%
医薬品	4	3.2%	機械	1	0.8%
食料品	3	2.4%	輸送用機器	1	0.8%
不動産業	3	2.4%	電気・ガス業	1	0.8%
卸売業	3	2.4%	倉庫・運輸関連業	1	0.8%
小売業	3	2.4%	保険業	1	0.8%
その他製品	2	1.6%			

新規上場会社の決算月別では、3月期が最多となりましたが、引き続き、分散化が進んでいます。上場準備過程において3月期を避け、決算月を変更する傾向がみられます。

新規上場会社の決算月別内訳

(単位：社)

暦年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2017	4	8	30	—	3	6	3	3	10	2	3	18	90
2018	1	4	30	1	1	11	4	4	13	5	1	15	90
2019	3	4	25	2	5	4	5	3	14	3	1	17	86
2020	—	5	28	1	2	5	5	4	8	—	4	31	93
2021	3	5	44	—	5	9	8	7	14	4	3	23	125

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数については、2021年の中央値は358日となり、期越え上場は約4割となりました。

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中央値	312日	349日	349日	352日	351日	352日	358日
期越え上場	24社	21社	26社	32社	21社	27社	49社
期越え比率	26.1%	25.3%	28.9%	35.6%	24.4%	29.0%	39.2%

2015年5月の会社法改正により、新たな機関設計として導入された監査等委員会設置会社に上場前に移行した会社の新規上場は、2021年は25社（20.0%）と過去最多となりました。

監査等委員会設置会社に上場前に移行した新規上場会社数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
監査等委員会設置会社	18社	18社	20社	16社	25社
東証一部	4社	3社	1社	2社	4社
東証二部	3社	3社	5社	2社	3社
マザーズ	8社	9社	12社	10社	15社
ジャスダック	2社	3社	2社	2社	3社
その他	1社	—	—	—	—

2021年に新規上場した会社のテーマとその事例としては、以下の点が挙げられます。

- ① 革新的な技術やサービスにより社会構造の変革に対応することが期待される企業
 - ・ セーフイー（M：クラウド型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営）
 - ・ エクサウィザーズ（M：AIを活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決）
 - ・ スパイダープラス（M：建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売）
- ② タレントマネジメント等によりHR領域の業務効率化を支援するサービスを展開する企業
 - ・ ビジヨナル（M：プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営）
 - ・ プラスアルファ・コンサルティング（M：データ分析プラットフォームのクラウドサービス、HRソリューションの提供）
 - ・ i-plug（M：新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox」の運営）
- ③ ESG投資の普及に伴い、セカンド・パーティ・オピニオン認定を取得し資金調達を実施した企業
 - ・ テスホールディングス（東1：再生可能エネルギー発電所の開発・売電、環境・省エネ対策システム等の設計・施工等）
 - ・ リニューアブル・ジャパン（M：再生可能エネルギー発電所開発・運営事業）
 - ・ 三和油化工業（JQ：化学品および油剤製品を製造・販売する事業、産業廃棄物の中間処分ならびに再資源化する事業）

④ クロスボーダーIPOの増加

- Appier Group (M: マーケティングとセールスの領域における企業向けAIプラットフォームの提供等)
- オムニ・プラス・システム・リミテッド (M: 汎用およびエンジニアリングプラスチックの流通、製造業)
- YCPホールディングス (グローバル) リミテッド (M: マネジメントサービス事業ならびにプリンシパル投資事業)

⑤ 投資ファンド等によるEXIT案件

- PHCホールディングス (東1: 各種ヘルスケア機器・サービスの開発・製造・販売)
- ネットプロテクションズホールディングス (東1: BNPL [Buy Now Pay Later] 決済サービス「NP後払い」等の運営)
- ウイングアーク1st (東1: 企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供)

(注) 東1は東証一部、Mはマザーズ、JQはジャスダック、事業内容は上場時における中心となる事業を抜粋して記載。また、プロ投資家向け市場のTOKYO PRO Marketについては記載の対象外。

b) 新規上場会社の分析

(1) 売上高

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他	計
～			18		1	19社
10億円			(17)	(1)		(18社)
～			26	1	1	28社
20億円			(15)	(1)		(16社)
～			16			16社
30億円		(1)	(8)	(2)	(1)	(12社)
～			8	3		11社
40億円			(5)	(4)		(9社)
～			6	3		9社
50億円			(5)	(2)		(7社)
～		2	13	6		21社
100億円		(1)	(9)	(2)		(12社)
～		4	1	1		6社
150億円		(2)	(3)			(5社)
～	2	1	2			5社
200億円	(1)	(1)		(2)		(4社)
～	2	1	3			6社
300億円	(2)	(3)	(1)			(6社)
300億円	2			2		4社
以上	(3)	(1)				(4社)
合計	6 (6)	8 (9)	93 (63)	16 (14)	2 (1)	125社 (93社)
最小値	18,106	6,123	0	1,428	475	0
百万円	(17,213)	(2,513)	(0)	(713)		(0)
最大値	306,071	22,735	25,879	36,728	1,481	306,071
百万円	(63,247)	(36,682)	(21,206)	(19,975)		(63,247)
※中央値	27,974	12,121	2,264	5,290	978	2,949
百万円	(31,314)	(16,219)	(1,952)	(3,655)	(2,215)	(3,189)

・ () 内は2020年の数値、直前決算期連結 (連結なしの場合は単体)

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(売上高ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
10/14	PHCホールディングス	電気機器	東証一部	306,071
4/13	紀文食品	食料品	東証一部	102,253
4/8	アイスコ	卸売業	ジャスダック	36,728
7/21	ランドネット	不動産業	ジャスダック	35,774
4/27	テスホールディングス	建設業	東証一部	28,415

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
4/22	ステラファーマ	医薬品	マザーズ	0
6/22	ベルセウスプロテオミクス	医薬品	マザーズ	86
12/24	サスメド	情報・通信業	マザーズ	115
9/24	レナサイエンス	医薬品	マザーズ	210
11/24	サイエンスアーツ	情報・通信業	マザーズ	223

(2) 経常利益

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他	計
赤字			20 (13)			20社 (13社)
～ 5千万円			13 (5)		1	14社 (5社)
～ 1億円			8 (8)		1	9社 (8社)
～ 2億円			16 (14)	3 (4)	(1)	19社 (19社)
～ 3億円			8 (9)	6 (6)		14社 (15社)
～ 5億円		4	14 (7)	3 (4)		21社 (11社)
～ 10億円	1	(5)	9 (3)	3		13社 (8社)
～ 20億円	(1)	3 (4)	4 (3)	1		8社 (8社)
～ 30億円	2 (1)	1	1 (1)			4社 (2社)
30億円 以上	3 (4)					3社 (4社)
合計	6 (6)	8 (9)	93 (63)	16 (14)	2 (1)	125社 (93社)
最小値 百万円	873 (1,360)	397 (552)	▲ 2,253 (▲2,057)	103 (113)	32	▲ 2,253 (▲2,057)
最大値 百万円	22,788 (6,646)	2,358 (1,645)	2,254 (2,829)	1,081 (476)	77	22,788 (6,646)
※中央値 百万円	3,429 (4,985)	831 (940)	113 (142)	285 (226)	55 (161)	212 (206)

・() 内は2020年の数値、直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、IFRS®基準により財務諸表を作成している会社は経常利益に代えて税引前当期利益を記載。

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(経常利益ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
10/14	PHCホールディングス	電気機器	東証一部	22,788
3/16	ウイングアーク1st	情報・通信業	東証一部	5,524
9/22	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	東証一部	4,324
4/27	テスホールディングス	建設業	東証一部	2,534
12/21	湖北工業	電気機器	東証二部	2,358

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	▲ 2,253
2/5	QDレーザ	電気機器	マザーズ	▲ 1,226
4/22	ステラファーマ	医薬品	マザーズ	▲ 959
6/22	ペルセウスプロテオミクス	医薬品	マザーズ	▲ 834
12/22	Finatextホールディングス	情報・通信業	マザーズ	▲ 758

(3) 資金調達額（公募）

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他	計
～ 3億円			18 (17)	3 (4)	2 (1)	23社 (22社)
～ 5億円		1	14 (12)	3 (4)		18社 (16社)
～ 10億円		(4)	24 (14)	5 (4)		29社 (22社)
～ 20億円	(1)	4 (3)	19 (11)	3 (1)		26社 (16社)
～ 30億円		1	4 (5)	(1)		5社 (6社)
～ 40億円	1 (1)		8 (1)	1		10社 (2社)
～ 50億円		(1)	3 (2)			3社 (3社)
～ 100億円	1	1	1 (1)			3社 (1社)
～ 200億円	1		2			3社
200億円 以上	1					1社
合計	4 (2)	7 (8)	93 (63)	15 (14)	2 (1)	121社 (88社)
最小値 百万円	3,480 (1,811)	393 (571)	75 (30)	44 (108)	47	44 (30)
最大値 百万円	21,488 (3,135)	6,400 (4,077)	14,562 (7,500)	3,080 (2,464)	224	21,488 (7,500)
※中央値 百万円	8,850 (2,473)	1,404 (1,027)	672 (580)	648 (445)	135 (225)	717 (571)

・公募のみ（自己株式処分を含む。公募価格×公募株式数で算出）

・（ ）内は2020年の数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(資金調達額 (公募) ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
10/14	PHCホールディングス	電気機器	東証一部	21,488
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	14,562
4/27	テスホールディングス	建設業	東証一部	11,900
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	10,639
9/29	セーフィー	情報・通信業	マザーズ	8,013

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
6/24	アルマード	化学	ジャスダック	44
11/1	フロンティア	化学	Qボード	47
11/19	AB&Company	サービス業	マザーズ	75
6/25	日本電解	非鉄金属	マザーズ	95
2/19	WACUL	情報・通信業	マザーズ	105

(4) 初値時価総額

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他	計
～				1	1	2社
20億円			(1)		(1)	(2社)
～				1	1	2社
30億円			(3)			(3社)
～		1	7	1		9社
50億円			(1)	(3)		(4社)
～		2	18	7		27社
80億円		(5)	(10)	(5)		(20社)
～		1	10	3		14社
100億円		(2)	(1)	(2)		(5社)
～		3	30	3		36社
200億円		(2)	(23)	(2)		(27社)
～	1		15			16社
300億円	(2)		(12)			(14社)
～		1	6			7社
500億円			(6)	(1)		(7社)
～	3		3			6社
1,000億円	(4)		(5)	(1)		(10社)
1,000億円 以上	2		4			6社
			(1)			(1社)
合計	6 (6)	8 (9)	93 (63)	16 (14)	2 (1)	125社 (93社)
最小値 百万円	28,227 (26,201)	3,076 (5,610)	3,112 (1,677)	1,721 (3,110)	651	651 (1,677)
最大値 百万円	383,682 (83,685)	47,700 (12,331)	254,476 (117,810)	17,230 (50,241)	2,471	383,682 (117,810)
※中央値 百万円	75,327 (54,445)	9,162 (7,890)	12,330 (14,990)	6,923 (7,576)	1,561 (1,288)	11,745 (12,331)

・ () 内は2020年の数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(初値時価総額ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
10/14	PHCホールディングス	電気機器	東証一部	383,682
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	254,476
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	202,741
9/29	セーフィー	情報・通信業	マザーズ	164,645
12/15	ネットプロテクションズホールディ	その他金融業	東証一部	132,904

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
11/1	フロンティア	化学	Qボード	651
12/2	のむら産業	卸売業	ジャスダック	1,721
9/13	Geolocation Technology	情報・通信業	Qボード	2,471
8/24	タンゴヤ	小売業	ジャスダック	2,983
11/9	日本調理機	金属製品	東証二部	3,076

c) 新規上場時の初値騰落率（対公募価格比）の状況について

	2020年	2021年				
	通年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年
社数	93社	20社	33社	27社	45社	125社
平均初値騰落率※	129.9%	117.1%	57.4%	51.8%	30.7%	56.2%
(最高騰落率)	1,090.0%	374.6%	315.7%	157.7%	165.8%	374.6%
(最低騰落率)	▲25.3%	25.8%	▲8.0%	▲15.0%	▲23.3%	▲23.3%
公募価格割れ	23社	0社	4社	1社	15社	20社

(初値騰落率 上位10社)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
2/25	アピリッツ	情報・通信業	ジャスダック	374.6%
2/19	WACUL	情報・通信業	マザーズ	342.4%
4/15	サイバートラスト	情報・通信業	マザーズ	315.7%
12/21	ラバブルマーケティンググループ	サービス業	マザーズ	284.5%
6/23	アイ・パートナーズフィナンシャル	その他金融業	マザーズ	216.7%
3/24	シキノハイテック	電気機器	ジャスダック	213.1%
12/24	エフ・コード	サービス業	マザーズ	197.0%
11/24	サイエンスアーツ	情報・通信業	マザーズ	165.8%
7/6	BCC	サービス業	マザーズ	157.7%
6/24	ベイス	情報・通信業	マザーズ	154.9%

(初値騰落率 下位10社)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
12/22	Finatextホールディングス	情報・通信業	マザーズ	▲ 23.3%
12/23	クルーパー	小売業	ジャスダック	▲ 16.7%
12/22	THECOO	情報・通信業	マザーズ	▲ 15.3%
8/27	ジェイフロンティア	食料品	マザーズ	▲ 15.0%
12/23	エクサウィザーズ	情報・通信業	マザーズ	▲ 10.4%
12/24	ニフティライフスタイル	情報・通信業	マザーズ	▲ 10.0%
6/22	デコルテ・ホールディングス	サービス業	マザーズ	▲ 8.0%
12/2	のむら産業	卸売業	ジャスダック	▲ 8.0%
12/22	サインド	情報・通信業	マザーズ	▲ 8.0%
12/24	長栄	不動産業	東証二部	▲ 8.0%

d) 地域別状況

	2021年		2020年		2021年		2020年
	社数：シェア	シェア	シェア		社数：シェア	シェア	
東京	84社	67.2%	71.0%	愛知	7社	5.6%	1.1%
神奈川	4社	3.2%	2.2%	東海	1社	0.8%	—
千葉	3社	2.4%	1.1%	大阪	10社	7.9%	15.1%
埼玉	—	—	—	京都	2社	1.6%	—
北関東	2社	1.6%	—	兵庫	1社	0.8%	—
北海道	—	0.0%	1.1%	近畿	1社	0.8%	1.1%
東北	—	—	—	中国	1社	0.8%	1.1%
北陸	1社	0.8%	3.2%	四国	—	—	—
甲信	1社	0.8%	—	九州	4社	3.2%	2.2%
静岡	1社	0.8%	1.1%	合計	2社	1.6%	—

※北関東（茨城、栃木、群馬）、甲信（長野、山梨）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、九州（九州、沖縄）を表示。

e) 主幹事証券会社状況

	2021年		2020年	2021年 市場別内訳				
	社数	シェア	シェア	東1	東2	マザーズ	JQ	Qボード
野村	27社	21.6%	23.7%	1社	3社	18社	5社	
みずほ	27社	21.6%	22.6%	1社	2社	19社	5社	
SMBC日興	25社	20.0%	15.1%	2社	2社	20社	1社	
SBI	18社	14.4%	15.1%		1社	16社	1社	
大和	13社	10.4%	12.9%	2社		11社		
いちよし	4社	3.2%	5.4%			1社	3社	
岡三	4社	3.2%	1.1%			4社		
東海東京	4社	3.2%	1.1%			3社	1社	
エイチ・エス	2社	1.6%	1.1%					2社
東洋	1社	0.8%	1.1%			1社		
合計	125社	100.0%		6社	8社	93社	16社	2社

※共同主幹事の案件については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載。

※証券会社の名称は2021年12月末日時点における各社の名称を記載。

f) 監査法人状況

※各法人の主な関与先企業については、初値時価総額の上位順に上限3社を記載。

	2021年		2020年	2021年地域別内訳		主な関与先企業
	社数	シェア	シェア	首都圏	その他	
EY新日本	33社	26.4%	29.0%	29社	4社	ネットプロテクションズホールディングス(①)、プラスアルファ・コンサルティング(M)、エクサウィザーズ(M)
あずさ	19社	15.2%	23.7%	11社	8社	PHCホールディングス(①) セーフィー(M) ペイロール(M)
トーマツ	19社	15.2%	10.8%	14社	5社	ビジョナル(M) ココナラ(M) 湖北工業(②)
太陽	17社	13.6%	11.8%	14社	3社	シンプレクス・ホールディングス(①) サインド(M) AB&Company(M)
PwC京都	8社	6.4%	1.1%	4社	4社	THECOO(M) Enjin (M) モビルス(M)
仰星	7社	5.6%	5.4%	3社	4社	テスホールディングス(①) 表示灯(②) 網屋(M)
東陽	6社	4.8%	1.1%	5社	1社	ROBOT PAYMENT(M) CINC(M) レナサイエンス(M)
PwCあらた	4社	3.2%	3.2%	3社	1社	Appier Group(M) Finatextホールディングス(M) アクシージア(M)
三優	2社	1.6%	4.3%	2社		HCSホールディングス(JQ) ラバブルマーケティンググループ(M)
A&Aパートナーズ	2社	1.6%	1.1%	1社	1社	AIメカテック(②) フレクト(M)
ひびき	1社	0.8%	2.2%	1社		グローバルセキュリティエキスパート(M)
東海会計社	1社	0.8%	1.1%	1社		ハイブリッドテクノロジーズ(M)
アヴァンティア	1社	0.8%	—	1社		ジェイフロンティア(M)
如水	1社	0.8%	—		1社	メディア総研(M)
千葉第一	1社	0.8%	—	1社		フューチャーリンクネットワーク(M)
東邦	1社	0.8%	—	1社		ジーネクスト(M)
E&Y LLP	1社	0.8%	—		1社	YCPホールディングス(グローバル) リミテッド(M)
KPMG LLP	1	0.8			1	オムニ・プラス・システム・リミテッド(M)
合計	125社	100.0%		91社	34社	

※社名の()は上場市場先を記載。①：東証一部、②：東証二部、M：マザーズ、JQ：ジャスダックを表示。

※監査法人の名称は2021年12月末日時点における各法人の名称を記載。

g) 新規上場会社のグローバルオファリング（国外での募集・売出）の状況

(単位：社)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
グローバルオファリング実施※	6	4	1	3	5
臨時報告書形式	6	8	11	13	26
合計	12	12	12	16	31

※Regulation S、Rule144A、SEC登録に基づく国外でのオファリング(募集または売出)の実施

(グローバルオファリングを実施したIPO：2021/1月～12月)

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	グローバル・コーディネーター	初値時価総額	市場調達額※
10/14	PHCホールディングス	東証一部	SMBC日興、M.S.、BofA、G.S.、JPモルガン、KKR Capital Markets、みずほ	383,682	71,786
4/22	ビジョナル	マザーズ	野村、Morgan Stanley	254,476	66,882
12/15	ネットプロテクションズホールディングス	東証一部	大和、SMBC日興、クレディ・スイス	132,904	64,612
9/22	シンプレクス・ホールディングス	東証一部	SMBC日興、みずほ	80,164	33,453
3/30	Appier Group	マザーズ	SMBC日興、BofA、みずほ	202,741	28,625

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載。

(臨時報告書形式のオファリングを実施したIPO上位10社：2021/1月～12月)

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	主幹事/共同主幹事	初値時価総額	市場調達額※
12/23	エクサウィザーズ	マザーズ	SMBC日興、三菱UFJモルガン・スタンレー	81,687	34,048
9/29	セーフィー	マザーズ	SMBC日興、みずほ	164,645	21,891
6/30	プラスアルファ・コンサルティング	マザーズ	野村	108,936	21,833
12/22	Finatextホールディングス	マザーズ	大和、三菱UFJモルガン・スタンレー	48,267	19,964
3/16	ウイングアーク1st	東証一部	モルガン・スタンレーMUFG、野村	62,396	16,909
4/27	テスホールディングス	東証一部	大和	70,489	16,660
3/19	ココナラ	マザーズ	大和、みずほ、クレディ・スイス	49,390	14,511
6/25	日本電解	マザーズ	SMBC日興	13,775	12,038
12/21	湖北工業	東証二部	野村	47,700	10,400
2/18	アクシージア	マザーズ	大和	52,916	9,570

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載。

h) 上場までの会社設立後経過年数について

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	Qボード	計
～5年	2		11	2		15社
5～10年	2	1	26	1		30社
10～15年	1		20			21社
15～20年			15		1	16社
20～30年		1	17	7	1	26社
30年～	1	6	4	6		17社
合計	6社	8社	93社	16社	2社	125社
最短	3年5ヶ月	5年0ヶ月	0年9ヶ月	4年7ヶ月	17年10ヶ月	0年9ヶ月
最長	73年6ヶ月	74年3ヶ月	51年0ヶ月	73年7ヶ月	21年6ヶ月	74年3ヶ月

(上場までの会社設立後経過年数 上位10社)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
12/21	YCPホールディングス (グローバル) リミテッド	サービス業	マザーズ	0年9ヶ月
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	1年2ヶ月
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	2年11ヶ月
12/20	JDSC	情報・通信業	マザーズ	3年4ヶ月
12/15	ネットプロテクションズホールディングス	その他金融業	東証一部	3年5ヶ月
11/19	AB&Company	サービス業	マザーズ	3年8ヶ月
7/16	ラキール	情報・通信業	マザーズ	3年9ヶ月
12/24	ニフティライフスタイル	情報・通信業	マザーズ	3年10ヶ月
6/22	ペイロール	情報・通信業	マザーズ	4年2ヶ月
6/2	メイホーホールディングス	サービス業	マザーズ	4年4ヶ月

(上場までの会社設立後経過年数 下位10社)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
11/9	日本調理機	金属製品	東証二部	74年3ヶ月
2/26	室町ケミカル	医薬品	ジャスダック	73年7ヶ月
4/13	紀文食品	食料品	東証一部	73年6ヶ月
8/24	タンゴヤ	小売業	ジャスダック	72年3ヶ月
4/8	アイスコ	卸売業	ジャスダック	68年10ヶ月
6/23	ドリームベッド	その他製品	東証二部	63年11ヶ月
12/21	湖北工業	電気機器	東証二部	62年2ヶ月
12/2	のむら産業	卸売業	ジャスダック	56年0ヶ月
4/7	表示灯	サービス業	東証二部	54年1ヶ月
12/23	三和油化工業	化学	ジャスダック	51年6ヶ月

i) 新規上場会社の潜在株式比率等の状況

(単位：社)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
20%以上	1	—	1	1	1
15%～20%	—	2	6	2	9
10%～15%	17	13	16	22	30
5%～10%	44	32	31	35	42
5%未満	15	29	23	22	27
潜在株式の発行無し	13	14	9	11	16
合計	90	90	86	93	125

※上場申請時の有価証券届出書より記載、潜在株式数を発行済株式数と潜在株式数の和で除した結果を分布状況として記載しています。

(潜在株式比率 上位10社)

上場日	会社名	市場	主幹事	監査法人	潜在株式比率
9/22	シンプレクス・ホールディングス	東証一部	SMBC日興	太陽	21.2%
4/7	ファブリカコミュニケーションズ	ジャスダック	東海東京	PwCあらた	18.9%
4/5	オキサイド	マザーズ	野村	太陽	18.6%
7/29	デリバリーコンサルティング	マザーズ	SMBC日興	太陽	16.9%
9/22	コアコンセプト・テクノロジー	マザーズ	大和	トーマツ	16.7%
2/25	アピリッツ	ジャスダック	みずほ	あずさ	16.7%
3/25	ベビーカレンダー	マザーズ	SBI	東陽	15.9%
4/22	ビジョナル	マザーズ	野村	トーマツ	15.7%
3/26	ブロードマインド	マザーズ	みずほ	太陽	15.4%
6/24	HCSホールディングス	ジャスダック	SBI	三優	15.3%

(時価発行新株予約権信託を上場前に導入した企業)

上場日	会社名	市場	主幹事	監査法人	潜在株式比率
9/22	コアコンセプト・テクノロジー	マザーズ	大和	トーマツ	16.7%
3/26	ブロードマインド	マザーズ	みずほ	太陽	15.4%
9/28	リベロ	マザーズ	SMBC日興	トーマツ	14.5%
7/16	ラキール	マザーズ	野村	太陽	13.1%
12/23	エクサウィザーズ	マザーズ	SMBC日興	EY新日本	13.0%
3/30	スパイダープラス	マザーズ	野村	EY新日本	13.0%
3/24	Sharing Innovations	マザーズ	SBI	EY新日本	12.8%
12/20	JDSC	マザーズ	大和	トーマツ	10.3%
12/24	CS-C	マザーズ	SBI	太陽	10.1%
11/5	Photosynth	マザーズ	大和	あずさ	10.0%
4/15	サイバートラスト	マザーズ	みずほ	トーマツ	9.9%
12/20	HYUGA PRIMARY CARE	マザーズ	みずほ	トーマツ	8.9%
12/22	THECOO	マザーズ	みずほ	PwC京都	8.9%
11/18	GRCS	マザーズ	野村	仰星	8.6%
10/26	CINC	マザーズ	SMBC日興	東陽	8.4%
12/22	Finatextホールディングス	マザーズ	大和	PwCあらた	8.3%
6/29	Waqoo	マザーズ	SBI	EY新日本	8.2%
8/27	ジェイフロンティア	マザーズ	SBI	アヴァンティア	7.8%
6/23	アイドマ・ホールディングス	マザーズ	みずほ	EY新日本	4.2%
12/15	ネットプロテクションズホールディングス	東証一部	大和	EY新日本	4.0%

まとめ

2021年のIPOマーケットは、東証の市場再編を控えるなか、起業家の強いIPO志向や投資家のIPO企業への高い期待を背景して堅調に推移しました。コロナ禍の影響により前年に上場時期を見合わせていた企業の上場申請も相次ぎ、IPO社数は2006年以来15年ぶりの多さとなりました。

他方で、2011年3月の東証マザーズの市場コンセプトの改正により、近年続いていたマザーズから東証一部へのステップアップ上場は大幅に減少しました。

加えて、IPOファイナンスの面でも、近年、グローバルオフリングを実施する案件が増加しており、いわゆるコーナーストーン投資家制度の活用事例やセカンド・パーティ・オピニオン（SPO）認定を受けた資金調達を実施する事例が散見されるなど国内のIPOファイナンスにおいてもグローバル化が進んでいます。

さらに、IPOファイナンスを取り巻く制度改正については、2021年9月、日本証券業協会は国内の新規上場時の公開価格の決定プロセスが新規上場のインセンティブを歪め、健全な起業家精神の醸成を阻害しているとの意見を受けて、「公開価格の設定プロセスのあり方等に関するワーキング・グループ」を発足し、上場承認日から上場日までの期間短縮化、想定発行価格の開示内容の変更、コーナーストーン投資家制度の整備などが議論され、今後、中間整理（報告書（案）の取りまとめ）が公表されることとなっています。また、これに先行して、金融庁 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」にて議論された非上場株式の流通制度の整備（国内でのSPAC市場の新設、ベンチャーファンド市場の整備、投資型クラウドファンディングの規制緩和、特定投資家の要件緩和など）が検討されており、欧米諸国と比べて大きいといわれる非上場株式への投資時におけるファンディングギャップの解消にもつながるものとして注目が集まっています。

このようななか、引き続き、IPOを目指す会社数は過去最高水準で推移していますが、東証の市場再編による市場コンセプトの明確化などによる影響等を受け、上場市場先の再検討やIPOスケジュールの見直しが求められるとの意見も聞こえてきます。

他方で、昨今、日本版ユニコーンといわれる非上場会社による多額の資金調達事例が目立っており、新しい成長分野で高い成長可能性を有するスタートアップの活躍が期待されており、日本のIPOマーケットにおいても中長期的に明るい見通しとなっており、外国人投資家を含めたIPOマーケットへの投資家の広がりが期待されています。

（文責 あずさ監査法人 企業成長支援本部 鈴木智博）

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

企業成長支援本部

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZS A LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.